

# 厚生労働省所管団体に係る自主行動計画 (低炭素社会実行計画) のフォローアップについて

平成 29 年 5 月 15 日

厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議

## 1. 自主行動計画（低炭素社会実行計画）のフォローアップについて

地球温暖化対策の推進に取り組むため、各業界団体では自主的に計画を定めて CO2 排出削減に係る数値目標を設定し、着実な推進を図るための具体的な対策を示すとともに、透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上の観点から実施状況を点検している。厚生労働省所管団体では、私立病院関係団体、日本生活協同組合連合会及び日本製薬団体連合会において環境自主行動計画が策定されている。

また、厚生労働省においては、政策統括官（総合政策担当）が有識者を参集して「厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議（以下「FU 会議」という。）」を開催し、所管団体の P D C A に係るフォローアップを実施している。2016 年度における F U 会議は、2017 年 3 月 21 日に開催され、上記 3 団体からヒアリングを行い、取組の評価等を行った。

## 2. 各団体の自主行動計画（低炭素社会実行計画）に係るフォローアップ

### (1) 日本生活協同組合連合会

#### 1-① 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2020 年に、基準年度（2005 年度）比で CO2 総排出量 15%削減」を目標とした。

また、2016 年度、「2030 環境目標検討委員会」を設置し、全国生協の「目指すべき水準」として「2030 年に 2013 年度比で CO2 排出総量を 40%削減」の目標を確認した。

なお、2017年度以降、現計画終了年度の2020年度までに全国生協が各々の削減計画を作成することとしている。

### 1-② 進捗状況（表-1）

2015年度の温室効果ガス総排出量は、727,790tで、基準年度（2005年度）比86.2%、前年度比99.6%の排出量となり、東日本大震災の影響により積極的に節電・省エネを進めた2011年度以降、継続的に削減できている。

主な削減要因は、排出量の5割を占める店舗事業において、省エネ設計を施したエコストアの出店が進んだこと、LED照明の切替など設備更新を行ったことにより、基準年度比77.1%となった。一方、「共同購入・個配」は事業伸張や冷凍蓄冷剤凍庫の設置に伴う電気使用量の増加により、基準年度比120%以上の排出量となった。

（表-1）

（単位：t）

施設区分	2005年度 (基準年度)	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	基準 年度比	前年 度比
店舗	466,376	453,225	414,802	395,889	380,522	365,358	359,567	77.1%	98.4%
共購 個配	118,126	132,162	136,117	140,120	141,885	145,810	144,943	122.7%	99.4%
生産 施設	46,872	44,983	43,737	42,977	43,641	39,652	40,296	86.0%	101.6%
物流	161,899	159,306	156,680	154,691	156,319	154,506	157,122	97.0%	101.7%
本部	32,080	25,213	22,986	22,665	21,998	19,824	19,738	61.5%	99.6%
福祉 施設	369	2,603	2,787	3,004	3,291	3,765	3,664	993.0%	97.3%
その他	18,810	18,690	18,478	17,799	17,805	14,762	15,000	79.7%	101.6%
クレジ ット	0	▲13,629	▲13,076	▲12,384	▲12,314	▲12,740	▲12,540	—	—
全体	844,532	822,553	782,513	764,761	753,147	730,938	727,790	86.2%	99.6%

### 1-③ カバー率

日本生活協同組合連合会に加盟している144の地域生協(事業連合を含む。)のうち、2016年度フォローアップ時の低炭素社会実行計画への参加生協は、53団体であり、生協数ベースでのカバー率は36.8%、商品供給高ベースでのカバー率は88.0%となっている。

また、未策定の地域生協を中心に、策定に向けた働きかけを行った結果、削減計画に1生協が参加することとなった。

## 2 取組についての評価

着実に削減努力をされていること、今年度も昨年度より削減が進んでいることから、取組は評価できる。

2050年に向けて、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄う目標を掲げていることは高く評価できる。事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際的なイニシアチブである

「RE100」への加盟など、このような取組を広く社会に発信・周知することが望ましい。

CO2排出量の削減の取組について、削減の要因分析を示すことが望ましい。

## (2) 日本製薬団体連合会

### 1-① 目標設定

日本製薬団体連合会では、2020年度のCO2排出量を、「基準年度(2005年度)比23%削減」することを目標とした。

### 1-② 進捗状況

2015年度のCO2排出量は183万t-CO2であり、基準年度である2005年度の排出量242万t-CO2に対して24.5%(59万t-CO2)の削減、前年度比では0.5%(1万t-CO2)の削減となった。また、2020年度目標(186万t-CO2)に対して、3.7万t-CO2下回った。

2005 年度以降、地球温暖化対策を実施しなかったと仮定した場合の 2015 年度の CO2 排出見込量 (BAU) は 282 万 t-CO2 であり、BAU に対する削減量は 99 万 t-CO2 となり、電力の炭素排出係数変動及び総合エネルギー統計改定の影響を除いた実質的な削減量 (業界努力分) は 73 万 t-CO2 となった。

2015 年度の温暖化対策に係る投資額は 6 億 65 百万円であり、対策による CO2 排出量の削減効果は 1.28 万/t-CO2 を見込んでおり、エネルギー転換や高効率機器の導入が定着していると考えられる。また、設備の運転や制御方法の見直し等、投資を伴わないソフト対策による CO2 排出量の削減効果は、3,325t-CO2 であった。CO2 排出量当たり投資額は 5.2 万円/t-CO2 であり、年間 0.95 万円/t-CO2 となった。

(表-2)

年度	2005 (基準年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高 (億円)	76,592	87,108	91,424	93,427	97,490	94,691	94,794
エネルギー消費量 (原油換算値: 万 kL)	117.2	110.7	110.3	114.4	113.3	110.5	110.3
エネルギー消費量 基準年度比	100.0	94.5	94.1	97.6	96.6	94.2	94.1
エネルギー消費量 原単位 (kL/億円)	15.3	12.7	12.1	12.2	11.6	11.7	11.6
エネルギー消費量 原単位指数	1.000	0.831	0.788	0.800	0.759	0.762	0.761
CO2 排出量(万 t-CO2)	242.1	193.1	189.7	195.2	190.6	183.7	182.7
CO2 排出量 (基準年度比)	100.0	79.8	78.4	80.7	78.7	75.9	75.5
原単位 (t/億円)	31.6	22.2	20.7	20.9	19.6	19.4	19.3
原単位指数	1.000	0.702	0.656	0.661	0.619	0.614	0.610

### 1-③ カバー率

調査対象は 90 社 (276 事業所) であり、日本製薬団体連合会の加盟企業 313 社におけるカバー率は 28.4%、売上高規模でのカバー率は 76.8%となっている。

## 2 取組についての評価

2020 年目標をすでに下回っており CO2 削減の取組は高く評価できる。2030 年目標につながるような目標見直しの検討をお願いしたい。

ハード対策の「エネルギー転換」や「空調機の更新」、ソフト対策の「設備機器の運転、制御方法の見直し」等の取り組みは CO2 排出量削減の効果が大きいことから、業界で横展開をしていくことが望ましい。

カバー率向上に努めていただきたい。

### (3) 私立病院関係団体

#### 1-① 目標設定

私立病院関係団体では、数値目標指標は、エネルギー起源の CO2 排出原単位（病院延べ床面積当たりの CO2 排出量 (kg-CO2/m<sup>2</sup>)）とし、基準年度を 2006 年度として、2030 年度までの 24 年間で 25.0%削減（対前年削減率 1.19%）することとした。

#### 1-② 目標達成状況等

2005 年度から 2014 年度までの実績を把握している。2014 年度は基準年度（2006 年度）比で 79%であった。

病院における様々な省エネ対策、化石燃料から電気・ガス等へのエネルギー転換を進めた結果、基準年度より大幅に CO2 排出量を削減できた。

CO2 排出係数の影響で、CO2 排出量は増加した。排出係数を下げるための国による環境整備が必要であり、地熱発電など整備を進めていただきたい。

2017 年度以降の取組については、病院における地球温暖化対策推進協議会において検討する予定である。

## 2 取組についての評価

病院は医療安全機能の確保や療養環境の充実を図るため、多くの電力が必要となるが、再生エネルギーの導入促進など引き続き地球温暖化対策の取組を進めていただきたい。

## 3. その他

各所管団体のフォローアップについては、各所管省庁で行っているところだが、政府が各所管団体の取組について、知見の共有を図り、温暖化対策を推進していく仕組みが検討されることを期待する。

## <第10回厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議開催実績>

### 1. 参集者

◎：座長 （敬称略・五十音順）

内山 洋司	筑波大学 名誉教授
織田 正道	社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長
佐藤 道夫	元日本製薬工業協会環境安全委員会 委員長
◎ 森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 麻友美	株式会社スマートエナジー 取締役

### 2. 開催経緯

- 2017年3月21日（火） 第10回会議開催
  - ・業界ヒアリング（生協・製薬業界・私立病院）
  - ・フォローアップ内容についての取りまとめ
  
- 2017年5月15日（月） 報告書とりまとめ

#### 【照会先】

厚生労働省 政策統括官付

労働政策担当参事官室

（代表）03-5253-1111（内線）7719